

郵政モニタリング会合（第3回） 議事要旨

1 日時

令和5年9月8日(金) 10時15分～12時00分

2 場所

中央合同庁舎第2号館 総務省 10階 1004会議室

3 出席者（敬称略、順不同）

(1) 構成員

泉本 小夜子、上瀬 剛、斉藤 邦史、田島 正広

(2) 事業者

日本郵政株式会社：加藤代表執行役専務、伊藤経営企画部担当部長

日本郵便株式会社：市倉代表取締役副社長兼執行役員副社長、囲経営企画部担当部長

(3) 総務省（事務局）

情報流通行政局郵政行政部：玉田郵政行政部長、三島企画課長、

西岡郵政行政総合研究官、芥貯金保険室長、折笠郵便課長、萩原統括補佐

4 議題

(1) 「日本郵政・日本郵便における令和5事業年度の取組見通しについて」の進捗状況

(2) 事業者における進捗状況に対する論点について

5 議事概要

・事業者及び事務局から議題に沿って説明。

・各構成員からの主な意見は以下のとおり。

- 地域金融機関、あるいは鉄道との提携、急速充電器の地域への開放といったことは、まさにユニバーサルサービスの展開をする中で、その延長線上で、国民の生活基盤を支えるための努力であり、そういったものは非常に重要な視点と思っている。ただ同時に、コストの視点も忘れてはいけない。
- 情報セキュリティをしっかりと確保していくことが、国民的な安心感の支えになると思うので、セキュリティの視点も、しっかりと推進をしていただきたい。
- 局長を含めて、局員へのガバナンスに関する教育や研修、また監督体制の強化をしっかりと

りとさらに進めていくことが重要である。また、内部通報制度の利活用について、特に実効性が重要だと思っている。

- 郵便局を通じたグループとしての一体的な取組・サービスは、もちろん常に念頭に置くべき考慮要素ではあるが、金融事業については株式の処分が進んでいく状況で、ある意味、金融が手離れした後のビジョンを考えなさいという話になっている。その中で、一体的な取組がありきのコメントは、手足を縛る解釈として受け止められる可能性がある。経営の主体性を求めていく表現で、問題意識を伝えていく必要があると思う。
- 収益力の強化について、とにかく郵便なり物流なりを単独で頑張れという単純なメッセージとして受け取られないように、総合的なビジネスモデルの再定義という観点で取り組んでいることをサポートするような表現でコメントするのが良い。
- 実際に収益力を強化するために具体的な案を持ち得ているわけではないが、人的資源を最も有効活用して、効率化を図ることによって、新たな商品を出していただくとか、何かそういう発想があると、より一層魅力的に見えてくるという印象を持った。
- 郵便料金を上げても良いのではないかと。輸送料がかかってしまうので料金が上がるというのは仕方ないのではないかと思う。ユニバーサルサービスとして、不採算地域とそうでない地域を分け、不採算地域のサービス等について支援等も行って維持することを考える時代になってきたのではないかと。やみくもに郵便局に頑張って儲けろというのは無理なのではないかと思う。
- コンサルティングも含め、物流、流通ビジネス、あるいはそれを通じた日本郵便にとってのお客様のビジネスと一緒に考えていって、マーケティングを含めたビジネスモデルといったところで、いい意味で民間的なところをより取り入れていってほしい。そこに3事業の連携というところもあるのではないかと。
- DXで横をつなげていくというところで、今、どちらかというと設備、装置としての投資だと認識しているが、この後、どう活用していくか、そこでどう収入を増やしていくかというところをより真剣に考えていただきたい。
- 小さい郵便局、3人ぐらいしかいないところでは、局員を配置替えすることが、おそらく地方に行けば行くほど難しいのかもしれないが、せめて旧特定郵便局や、世襲でない限り、局員のほうを動かさなければ、ハラスメントは絶対起きてしまうのではないかと。郵便局の仕組みは圧倒的に小さい局が多く、ハラスメントの対策も何か考えなければいけない

い。

- どこかの郵便局で、お客様サービスで優秀だった人の顔写真が載っていて、民間らしい取組と感じた。地味ながらも、やっていくと、徐々に変わっていくのではないか。
- 行政の観点からすると、かんぽ事業の適正なスケール感はどうなのかという目線があっているのではないか。契約数が減っているというが、適正水準を超えていたという側面もあるのではないか。会社側からは言えないだろうが、行政の側はそういう目線を持っていなければならない。

以上